

第2期日野市子どもの貧困対策に関する基本方針進捗状況管理表

基本的な方向性 1 :

子どもの遊び・学び・体験機会の提供と個々の学力向上に取り組みます

資料 3 - 1 ①

【実施事業の状況】 白色：拡充事業・新規事業（全61事業） 灰色：維持・継続事業（全20事業）	【最終年度(令和8年度)進捗状況の評価基準】 A = 実施状況100% B = 実施状況70%以上 C = 実施状況50%以上 D = 実施状況50%未満 E = 未実施
---	--

施策項目 1：子どもたちの心を支える環境の充実

管理番号	担当課	事業	具体的な事業名（または事業内容）	最終年度（令和8年度）目標	最終年度（令和8年度）目標の進捗状況	令和5年度の取組内容	見えてきた課題	令和6年度の取組予定内容
1101	教育指導課	コミュニティ・スクールなど地域の協力による「気になる情報提供」の仕組みづくり	コミュニティスクール運営経費	各学校の地域の実情に合わせ順次コミュニティ・スクールを導入	A	1校新たに導入済み(日野市立旭が丘小学校)	各学校の地域の実情に合わせた動きが必要	4校新たに導入予定
1102	関係各課	「子どもオンブズパーソン制度」の検討	令和6年5月末の子ども包括支援センター開設にあわせて、子どもオンブズパーソン制度を創設する。	子どもオンブズパーソン制度の効果的な運用を図ることで、子どもを権利侵害から救済し、子どもの権利が尊重され、守られる社会を目指す。	C	【福祉政策課】令和6年度からの制度開始に向け、条例等の整備、オンブズパーソンの選任等を行った。	【福祉政策課】子どもオンブズパーソン制度だけでなく、子どもの権利について、子ども達が理解しやすいよう、周知方法の工夫が必要である。	【福祉政策課】令和6年5月末より子どもオンブズパーソン制度を開始する予定である。
1103	子ども家庭支援センター	就学前児童・妊婦への教育	・産婦人科・小児科オンライン健康相談 ・プレママ&乳幼児健康相談 ・親の子育て力向上支援講座	・子育てに関する悩み不安を解消できる場の提供	A	産婦人科・小児科オンライン健康相談の本格導入	特になし	各種相談事業の継続実施
1104	教育指導課	個別最適な学びと協働的な学びの推進	学校教育基本構想の推進	個別最適な学びと協働的な学びの実施	B	学習者用端末の予備機を配布し、故障時に対応できるようにする。 学習者用端末を利用する以外の方法での個別最適な学びと協働的な学びを推進することができるよう教育指導課訪問の際に助言をする。	各学校では、学習者用端末を活用しながら個に応じた学びと協働的な学びに基づいた実践がなされている。講師等への端末について共有端末、端末持ち帰りへの対応に於いて、制度面整備が必要。	教職員端末刷新により、学習者用端末の台数確保ができるようにする。 また、学習者用端末を利用する以外の方法での個別最適な学びと協働的な学びを推進することができるよう教育指導課訪問の際に助言をする。
1105	教育指導課	児童・生徒、保護者、教職員に対してスクールカウンセラーの相談体制の充実（問題を抱えた子の早期発見、スクールソーシャルワーカー等との連携）	親の子育て力向上支援講座	児童・生徒、保護者、教職員に対するスクールカウンセラーの相談体制の充実と、解決・支援に向けた関係諸機関との連携体制の充実	A	(1)：相談件数に対応できる相談日数の確保 (2)：児童・生徒および保護者が相談しやすい環境の整備 (3)：各学校のケース会議等における学校、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの情報共有 (4)：家庭訪問などで学校が把握した困難ケースがスムーズにエールにつながる体制の構築	児童・生徒・保護者からの多様な相談に対し、学校が関係諸機関と連携しながら、解決・支援を行えるよう、連携体制を強化すること。	(1)：相談件数に対応できる相談日数の確保 (2)：児童・生徒および保護者が相談しやすい環境の整備 (3)：各学校のケース会議等における学校、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの情報共有 (4)：家庭訪問などで学校が把握した困難ケースがスムーズにエールにつながる体制の構築
	発達・教育支援課	児童・生徒、保護者、教職員に対してスクールカウンセラーの相談体制の充実（問題を抱えた子の早期発見、スクールソーシャルワーカー等との連携）	学校派遣心理士	児童・生徒、保護者、教職員に対する相談の充実	B	児童・生徒、保護者の相談、教職員との連携をより強める	児童・生徒や保護者の相談や発達検査、支援方法に関して教職員との検討及び連携ができている。一方で、相談や発達検査のニーズが高く限られた勤務時間では対応を十分に行いづらいことがある。	学校における教職員との連携強化、エール相談とも連携を強め多くの視点で児童・生徒を支える体制教科
1106	発達・教育支援課	学校へのスクールソーシャルワーカーの配置による福祉との連携 ・各中学校区に配置検討 ・福祉と連携し、社会資源を活用する仕組みの構築	スクールソーシャルワーカー事業	1中学校区に1名のSSWを配置し、教育と福祉の連携が速やかにとれる状態	B	各学校の校内委員会等へ出席し、スクールソーシャルワーカーの役割等について各学校に周知し、関係性を深める。	学校側がスクールソーシャルワーカーとの連携や活用について理解が十分でない場合がある。	各学校の校内委員会等へ出席し、スクールソーシャルワーカーの役割等について各学校に周知し、関係性を深める。

基本的な方向性 1：
子どもの遊び・学び・体験機会の提供と個々の学力向上に取り組みます

資料 3 - 1 ①

【実施事業の状況】
白色：拡充事業・新規事業（全61事業）
灰色：維持・継続事業（全20事業）

【最終年度(令和8年度)進捗状況の評価基準】
A = 実施状況100%
B = 実施状況70%以上
C = 実施状況50%以上
D = 実施状況50%未満
E = 未実施

施策項目2：生活環境に配慮した学習支援

管理番号	担当課	事業	具体的な事業名（または事業内容）	最終年度（令和8年度）目標	最終年度（令和8年度）目標の進捗状況	令和5年度の取組内容	見えてきた課題	令和6年度の取組予定内容
1201	セーフティネットコールセンター	生活困窮家庭の子どもに対する学習支援の拡大（「ほっとも」を全中学校区に設置）	子どもの学習・生活支援事業	学習支援事業を市内全中学校区に設置予定	C	令和4年度に新規開設した5か所目のほっともを含め、支援対象者を利用へ繋げる。事業実施事業者への事業評価を改めて行い支援の均質化と質向上を図るとともに、6箇所目の開設を引き続き検討する。	既存の5か所開設で定員には余裕があるものの、物理的に通うことが困難で支援に繋がりにくい児童・生徒がいると思われる。住んでいる地域での格差が生じないように、全中学校区への設置が望ましい。	令和4年度に新規開設した5か所目のほっともを含め、支援対象者を利用へ繋げる。事業実施事業者との連携を行い、支援の均質化と質向上を図るとともに、6箇所目の開設を引き続き検討する。
1202	生涯学習課	放課後の学習支援の拡大	・学校や地域の特性に応じ、児童・生徒の「学習習慣の確立」や「基礎学力の定着」を図る事業として、国・都の地域未来塾事業補助金を活用した「放課後の学習支援」を学校からの要請により地域本部が主体となって行う。小学校6校（滝合小・平山小・三小・一小・仲田小・夢が丘小）にて実施。	実施小学校の拡大	C	「地域未来塾」事業を活用して継続する。地域や学校の実情に応じながら、様々な工夫を凝らした活動を行う。小学校7校（滝合小・平山小・三小・一小・仲田小・夢が丘小・旭が丘小）にて実施。	地域と学校が力をあわせて子供たちの学習を支える活動の実施にあたっては、地域や学校の実情に応じて、様々な工夫を凝らして活動を継続していくことが求められているが、地域人材が不足している。	「地域未来塾」事業を活用して継続する。地域や学校の実情に応じながら、様々な工夫を凝らした活動を行う。
1203	教育指導課	家庭訪問の実施	家庭訪問の実施	実情に応じた形での家庭訪問の実施	B	小中学校全校において、地域や学校の実情に応じた家庭訪問を実施	学校側のねらいと保護者のニーズとを考慮し、適切な形で実施すること。	小中学校全校において、地域や学校の実情に応じた家庭訪問を実施する。
1204	教育指導課	教員の働き方改革の推進	教員の働き方改革推進事業	日野市立小中学校における働き方改革の推進	B	日野市立小中学校における働き方改革推進プランを着実に推進する	前年度同時期と比較して45時間超の時間外勤務を行った教員の数は減少傾向にあるが、基本的な業務が減らない以上、時間外勤務時間の縮減には限界があり、時間外勤務の常態化の解消にまでは至ってない。	引き続き、スクールサポートスタッフや副校長補佐、部活動指導員、部活動外部指導員といった校務サポート人材を配置し、教員の事務負担の軽減を図っていく
1205	教育指導課	オンライン学習のためのインターネット環境が整っていない家庭への支援	モバイルWi-Fiルーター貸出（学校へ貸与）	学校から、児童・生徒へのモバイルWi-Fiルーター貸出依頼が届いた際に貸出できる環境を整える。（未処理案件数を0件にする）	A	利用実績を反映し、各学校への貸出台数を半数程度（1校あたり約4台）に減らしつつ、要望のあった通信量について増量を行う。引き続き緊急用として教育委員会にもモバイルWi-Fiルーターを用意。	夏季休業中持ち帰りによるモバイルWi-Fi貸出利用ニーズは減少している。市教育委員会では、貸出できる体制を整えていく一方、児童生徒の各居住地に於けるインターネット環境整備については、各家庭にて基本用意いただくものとして保護者に理解を求めている。	利用実績を反映しながら、余剰と推察できる各学校へのモバイルWi-Fi貸出台数を減らしていく。一方で、緊急用として整備しなくてはならないモバイルWi-Fiルーターを用意していく。
1206	セーフティネットコールセンター	地域でわかりやすい学習指導を実施する民間団体への補助等支援の実施	子どもの学習等支援補助金	学習支援補助金を活用した、市内での無料塾実施団体を6団体にする。	A	・制度について、広報、ホームページ、SNS等を通じて広く周知し、事業実施検討者の興味関心を高める。 ・補助金制度要件の拡充を図った上で周知し、補助金申請団体を令和4年度の1団体から9団体へ増やした。	・申請件数が増えたことに伴い実施団体による特色の違い等実態が見えてきた為、要件の見直し等の必要性が出てきた。	・6年度より要綱をさらにわかりやすいものへと改正し、補助金をより使いやすく改善する。 ・補助金申請団体をさらに増やせるよう、セミナーや広報、ホームページ等で制度を広く周知する。 ・最終年度目標を達成しているため上方修正する。

基本的な方向性 1 :
 子どもの遊び・学び・体験機会の提供と個々の学力向上に取り組みます

資料 3 - 1 ①

【実施事業の状況】
 白色：拡充事業・新規事業（全61事業）
 灰色：維持・継続事業（全20事業）

【最終年度(令和8年度)進捗状況の評価基準】
 A = 実施状況100%
 B = 実施状況70%以上
 C = 実施状況50%以上
 D = 実施状況50%未満
 E = 未実施

施策項目 3：学習環境（スペース）の提供

管理番号	担当課	事業	具体的な事業名（または事業内容）	最終年度（令和8年度）目標	最終年度（令和8年度）目標の進捗状況	令和5年度の取組内容	見えてきた課題	令和6年度の取組予定内容
1301	都市計画課	空き家等を活用した無料の自習スペースの提供	空き家活用マッチング事業	空き家活用に伴う自習スペースの場の導入	E	空き家活用マッチングを実施	活用できる空き家の掘り起こし	空き家活用マッチングを実施
	セーフティネットコールセンター	空き家等を活用した無料の自習スペースの提供	空き家等を活用した無料の自習スペースの提供の検討	空き家等を活用した無料の自習スペースの提供	C	<ul style="list-style-type: none"> 西平山の居場所「たきあいあい」を学習支援に活用いただけるか、学習支援を実施している民間団体に働きかけた。 不登校の子どもと保護者の居場所「MY BASE」と無料塾「とまり木」を引合せ、My BASEの開設時間に学習支援を実施できるか検討を進めた。 「たきあいあい」の周知を進める。 「たきあいあい」のHPを今年度中の公開を目指して作成中。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存団体への活用の提案をしたが、現在実施の場所から移ってしまうと通っている子に影響が出るため難しい。その為既存の団体の別活動とするか、新規で始める団体等にも勧めていく必要がある。 	引き続き「たきあいあい」の周知活動を行う。
1302	図書館	図書館の学習スペースの周知・広報による利用啓発	図書館の可能な範囲での子どもの学習スペースの設置	関係する団体とつながりを持ち、図書館事業についてのPR,情報交換等を行う。	B	可能な範囲で子どもの学習スペースを設置し、周知する。居場所としての図書館PRのため、案内パンフレットを作成し、関係部署で配布する。	学習スペースの拡充の検討	可能な範囲で子どもの学習スペースを設置し、周知する。

施策項目 4：遊びや社会体験、文化に触れる学習の提供

管理番号	担当課	事業	具体的な事業名（または事業内容）	最終年度（令和8年度）目標	最終年度（令和8年度）目標の進捗状況	令和5年度の取組内容	見えてきた課題	令和6年度の取組予定内容
1401	産業振興課	地域企業との連携による就業体験の実施	ものづくりの楽しさ応援プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ものづくりの楽しさを通じ、理系・工業系人材を発掘育成 プログラミング教育等について、継続して学習できる場作り 	D	<ul style="list-style-type: none"> プログラミング体験イベントCOPERUプロジェクト 夏休み科学体験教室 産業まつり 3Dプリンター実演 	ChatGPTの普及、新型コロナウイルスの5類への移行等により、プログラミングの学び方に変化が起きることが予想されるため、内容を検討する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> CAD講習 プログラミング体験イベントCOPERUプロジェクト 夏休み科学体験教室 産業まつり

基本的な方向性 1 :
子どもの遊び・学び・体験機会の提供と個々の学力向上に取り組みます

資料 3 - 1 ①

【実施事業の状況】
 白色：拡充事業・新規事業（全61事業）
 灰色：維持・継続事業（全20事業）

【最終年度(令和8年度)進捗状況の評価基準】
 A = 実施状況100%
 B = 実施状況70%以上
 C = 実施状況50%以上
 D = 実施状況50%未満
 E = 未実施

1402	ふるさと文化財課	地域の催し等へ参加する際に多文化共生参加や地域の多様な主体と交流する機会の増大	(1) 子ども向け事業の実施 ・小中学生を対象とした展示の実施と、学校への事業の周知。 ・小中学生を対象とした（もしくは参加可能な）講演会、体験学習会の実施。 ・小中学校の郷土学習、歴史学習との連携。特に歴史館・郷土資料館への子どもたちの質問の増加を目指す。 (2) 資料のインターネット上での公開 ・新選組のふるさと歴史館や郷土資料館に来館する機会のない子どもたちに対し、地域の歴史・文化を理解するための情報を提供する。 ・学校に対し、郷土学習に活用できる情報を提供する。	子どもたちが身近な歴史や文化に触れる機会の充実。	C	(1) 子ども向け事業の実施 ①新選組のふるさと歴史館において夏の企画展「日野新選組塾 子どもも大人もクイズで目指そう免許皆伝」を7月11日(火)～9月18日(月)に開催、同期間中に市内民間資料館と連携して「新選組博士スタンプラリー」を開催 ※関連事業として子ども向けの「天然理心流入門」7月22日(土)、「石田散薬をつくってみよう」8月19日(土)を開催 ②郷土資料館において、常設展と企画展を無料公開③小学生対象の体験学習会「里山秋の実り&縄文オーナメント作り」12月3日(日)開催 ④小・中学校の見学・調べ学習対応、出張授業15件 (2) 資料のインターネット上での公開 データ化された所蔵資料について、市民がそれぞれの関心に応じて文化財に触れることができるよう、資料の公開条件などの検討を継続し、早期の公開を目指している。	(1)子ども向け事業の実施について ・子ども向けの体験事業を実施し参加者には好評だったが、会場、テーマの関係から定員は少人数となる。かつ周知を広報、市HPのみとしたため、関心が高い保護者を經由しなければ子供に周知できない結果となった。内容充実を維持しながら、子どもの参加機会をどう増やすかが課題。 ・新選組博士スタンプラリーは、53人（5館全て回った方）の参加で好評だったが、入館料が有料で、小中学生でも全て回ると670円の負担が必要 ・学校教育との連携は、学校からの申し入れによる授業対応が主となっているが、将来的には授業以外の場で子どもたちが日野の歴史・文化に触れる機会を、学校との連携のもとで作り上げたい。 (2)資料のインターネット上での公開 ・令和5年度中の公開に向け準備を進めているが、公開に際し配慮が必要な内容を含む資料が数多くあり、個々の資料の公開の可否判断に時間を要しているため、公開に至っていない。	(1) 子ども向け事業の実施 ・小中学生を対象とした展示の実施と、学校への事業の周知。 ・小中学生を対象とした（もしくは参加可能な）講演会、体験学習会の実施。 ・小中学校の郷土学習、歴史学習との連携。特に歴史館・郷土資料館への子どもたちの質問の増加を目指す。 (2) 資料のインターネット上での公開 ・新選組のふるさと歴史館や郷土資料館に来館する機会のない子どもたちに対し、地域の歴史・文化を理解するための情報を提供する。 ・学校に対し、郷土学習に活用できる情報を提供する。
	中央公民館	地域の催し等へ参加する際に多文化共生参加や地域の多様な主体と交流する機会の増大	地域・学校と連携し、子どもを主体にした事業を実施	すべての地域住民が公民館を介して、地域・多文化共生活動を理解し、参加することが出来る体制の充実	A	子どもを主体にした講座等事業を学校等と連携して実施する。 ・第17回ひのっ子シェフコンテスト(1回) ・小学校との協働による講座の開催(2回)	子どもの貧困に関わる地域ニーズをつかみ、学校教育と地域の連携をさらに促進していく必要がある。	・子どもを主体にした地域交流事業等を学校と連携して実施する。(4回/年程度) ・第18回ひのっ子シェフコンテスト(1回)
	文化スポーツ課	地域の催し等へ参加する際に多文化共生参加や地域の多様な主体と交流する機会の増大	令和4年度はアウトリーチ事業として ①市内小学校で日野市ゆかりのアーティストによるピアノ等の演奏、体験予定 ②市内中学校で日野市ゆかりのアーティストによるドラム演奏、体験を行った。	芸術文化事業に貧困家庭の子どもが参加できる仕組みの検討	B	学校等公共施設におけるアウトリーチ（ワークショップや体験）の実施	小中学校以外の施設での実施も検討	学校等公共施設におけるアウトリーチ（ワークショップや体験）の実施
	子育て課	地域の催し等へ参加する際に多文化共生参加や地域の多様な主体と交流する機会の増大	児童館の出張出前チラシ作成。「なおおBONまつり」、「谷中山まつり」「育成会」「PTAまつり」等依頼による児童館コーナー出店。 児童館職員による講師派遣。ファミリーサポート研修等へ派遣実施。	全児童館において、移動児童館の実施。児童館職員が講師となる講師派遣は、全児童館で常時実施する。	C	学童クラブは職員以外入室禁止となり、できなかった移動児童館を再開予定。「ひのっち」と連携、コロナ禍で自粛していた地域団体等の催し物等を段階的に再開していく。	できる範囲で令和5年度は活動を少しずつ展開した。地域のPTA活動、育成会等主催の催し物への職員の出張、協力参加を実施した。講師派遣のチラシ作成設置を実施した。	引き続き「ひのっち」と連携、地域団体等の催し物等を実施していく。
1403	産業振興課	様々な体験を聞いたり、文化に触れる場の提供	産業まつり	市内企業の事業内容の発信をすることで受発注の増加および共同研究・共同開発等の連携促進の支援を行う。	C	産業まつり（令和5年11月11日、12日）	-	産業まつり（開催日未定）
	中央公民館	様々な体験を聞いたり、文化に触れる場の提供	(1)親子で地域交流を体験できる事業を実施 (2)地域住民と協働した子どもの居場所となる事業を実施 (3)子ども向けの講座・事業の実施 (4)公民館空き部屋の学習支援開放	すべての子どもが公民館を介して地域の様々な文化・歴史を体験できる体制の充実	A	(1)親子で参加しながら、地域交流できる事業等の実施 ・「田んぼの学校」など3事業 (2)地域住民と協働した子どもの居場所となる事業を実施 ・子ども将棋指導対局(14回) (3)子ども向けの講座・事業の実施 ・「Scratchを使った楽しいプログラミング」など講座等事業（10回） (4)公民館空き部屋の学習支援開放のPR強化 ・勉強ルームin公民館	・親子で参加しながら地域交流できる事業や地域住民と協働した子どもの居場所づくりを推進するためには、より多様な地域団体等の連携が必要となる。今後も、公民館として地域の様々な社会的資源とつながることで、新たな連携体制を育てていく。	(1)親子で参加しながら、地域交流できる事業等の実施(4回/年程度) (2)子ども向けの講座・事業の実施(12回/年程度) (3)公民館空き部屋の学習支援開放のPR強化
	図書館	様々な体験を聞いたり、文化に触れる場の提供	援助を必要とする子どもと関わる団体・施設へのリサイクル資料の提供、出張おはなし会、図書館利用案内	関係する団体と繋がりを作り、必要な支援について随時確認しあひながら、適切な事業を行う。	C	関係する団体の状況を把握し、アプローチする。	研修受講後のほっともの見学などの予定を利用し、近隣地域図書館担当の職員が様子の聞き取りを行う。	関係する団体の状況を把握し、アプローチする。各ほっともへの聞き取り。

基本的な方向性 1 :
子どもの遊び・学び・体験機会の提供と個々の学力向上に取り組みます

資料 3 - 1 ①

【実施事業の状況】
 白色：拡充事業・新規事業（全61事業）
 灰色：維持・継続事業（全20事業）

【最終年度(令和8年度)進捗状況の評価基準】
 A = 実施状況100%
 B = 実施状況70%以上
 C = 実施状況50%以上
 D = 実施状況50%未満
 E = 未実施

	教育指導課	様々な体験を聞いたり、文化に触れる場の提供	芸術文化創造性育成事業 全小中学校、全学級における本物体験、職業体験などの実社会体験の機会の拡充	全校で実施	B	体験活動を年間指導計画に位置付け、実施した。	コロナ禍以前の活動の再開と、コロナ禍で得た新しい考え方、技術を融合させ、実態に合わせたよりよい開催方法を検討していく。	体験活動を年間指導計画に位置付け、実施する予定である。
1404	子育て課	自然体験の機会の充実	毎年夏に市内小学生を対象とした、東京都民の森（檜原村）での自然散策と木工作を体験する「ひのいきいき体験事業」	日野市青少年育成会連合会と共催し、地域の子ども達に自然体験の機会を提供していく。	A	例年通り日野市青少年育成会連合会と共催し、夏に2回実施予定。募集人数の制限を行うか否かについては実行委員会で検討する。	令和5年度は予定通り2回、募集人員も前年増で実施できた。毎年多数の子どもの応募があり抽選となるが、バス収容人数の都合上これ以上増やすことが難しい	引き続き日野市青少年育成会連合会と共催し、地域の子ども達に自然体験の機会を提供していく。
1405	都市農業振興課	市内農業者の協力による「農業体験」の実施	市民親子野菜塾	農業体験を通じた「親子の絆の形成」及び「都市農業への理解の醸成」の推進 数値目標：最終年延べ参加人数400名	D	親子野菜栽培体験イベント 7回実施92名参加	人気のある事業だが、委託側のスタッフの関係でこれ以上は増やせない状況がある。	親子野菜栽培体験イベント 8回実施80名参加

施策項目5：学習意欲の経済的な面からの支援

管理番号	担当課	事業	具体的な事業名（または事業内容）	最終年度（令和8年度）目標	最終年度（令和8年度）目標の進捗状況	令和5年度の取組内容	見えてきた課題	令和6年度の取組予定内容
1501	庶務課	高校生奨学金制度の継続と周知方法等の検討	高校生奨学金制度	アンケート等によるフィードバックを通じ、制度をより効果的なものに改善すること。	B	奨学生のアンケートを分析し、効果的な制度実施に向け継続的に検討を進める。	広報ひの、HP、LINE以外の周知方法や窓口のみの申請手続き	奨学生のアンケートを分析し、効果的な制度実施に向け継続的に検討を進める。